

令和8年1月29日

京都経済情勢報告

(令和8年1月判断)

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	持ち直している	持ち直している	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
観光	回復している	回復している	➡
設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は増益見込みとなっている	↑

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、前年を上回っている。百貨店は、インバウンド需要の拡大により免税売上げが好調となっていることなどから、前年を上回っている。スーパーは、物価高の影響により販売価格が上昇していることなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売は、高付加価値商品の需要が拡大するなど、客単価が上昇したことなどから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、一部車種における納期の長期化による影響を受けたことなどから、前年を下回っている。

家電販売は、販売価格が上昇傾向にある中、販売台数が増加したことなどから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、インバウンド需要が好調であることなどから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、物価高による消費マインドの低下がみられる中、客単価が上昇したことなどから、前年を上回っている。

これらのことから、個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。

- 中国人訪日客の減少による影響は出ているが、欧米や韓国からの訪日客が増加したため、免税売上げは前年を上回っている。また、株高の影響を受けて国内向けで高額品の売れ行きも好調となっている。(百貨店)
- 物価高により販売価格が上昇していることから、売上げは前年を上回って推移している。生活必需品である食料品については節約に限界があるため、菓子類などの嗜好品で買い控えの動きがみられている。(スーパー)
- 京都市内を中心としてインバウンド需要が拡大したほか、SNSで好評であるものや高付加価値商品など、単価の高い商品の売れ行きが好調であった。(コンビニエンスストア)
- 一部の車種において、メーカーの生産が間に合っていないことなどから、販売台数が伸び悩んでいる。(自動車販売)
- 販売価格が上昇する中、エアコンやパソコンの売れ行きが好調であり、販売台数が微増となった。特に、AI搭載の高性能パソコンの需要が伸長している。(家電量販店)
- 観光需要の拡大に伴い、免税売上げは好調に推移している。(ドラッグストア)
- 販売価格の上昇に伴い客単価が上昇傾向にある。ポイント付与や複数購入での割引など、キャンペーンを実施したことにより、一部の消耗品の売れ行きが好調であったが、消費者の節約志向は強く、ついで買いをするといった動きはみられない。(ホームセンター)

■ 生産活動 「持ち直している」

鉱工業生産指数でみると、生産用機械などが上昇しているものの、電気機械、輸送機械などが下降している。また、企業からは、世界的なデータセンター需要の拡大を受けて生成AI向けの半導体関連製品の需要が増加しているとの声が聞かれている。

これらのことから、生産活動は持ち直している。

- 世界的な生成AI向けのデータセンター需要拡大を受けて、半導体関連製品が好調に推移している。特に、中国における半導体事業拡大に向けたAI関連の設備投資需要の増加を背景に、中国からの受注件数が堅調。(生産用機械)
- AI市場の活況により、データセンター向けで電池製品の需要が好調。(電気機械)
- 半導体製造装置関連部品が、引き続き好調を維持しているほか、米国の通商政策による先行き不透明感が解消されたことにより、設備投資需要が回復したため、自動車関連製品の受注が拡大している。(業務用機械)
- 生成AI関連市場が好調であることから、国内外における新規サーバー設置や更新などの需要が高く、電子材料向けの製品が好調。(化学)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、下降基調にあるものの、引き続き高い水準で推移していることなどから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 顧客対応にチャットボットを取り入れたほか、製造工程でのAIによる品質検査を導入するなど、人手不足を補うためにAIの活用を進めている。(電気機械)
- 営業職・整備士を中心に慢性的に不足している。当期は整備士を新たに採用できたが、退職する者もいるため一向に充足しない。なお、整備士は引く手数多であるため、採用には民間エージェントを活用しているが、紹介料等のコストが大きく、募集をかけられる人数は限られている。(小売)
- テナントにおいて、人手不足により営業ができず撤退を余儀なくされる店舗が増加している。特に、飲食業やサービス業の中堅・中小企業における人手不足の状況は深刻さを増している。(不動産)
- ベースアップや賞与の増額支給など、給与体制の見直しを実施したことにより、離職者数が大幅に減少したほか、求人にに対する応募件数が増加した。(宿泊)

■ 観光 「回復している」

平均客室単価が上昇傾向にある中、外国人観光客の増加傾向が続き、客室稼働率が高水準で推移するなど、引き続き需要が旺盛であることなどから、観光は回復している。

- 客室稼働率が高水準で推移する中で、客室単価が上昇したことにより、売上高が増加するなど好調。インバウンド客のうち半数は中国人だが、ほとんどが個人旅行者であるためキャンセルされる件数が少なく、特に影響はない。(宿泊)
- 中国人団体客のキャンセルが数件あったが、個人客は予定どおり訪れている。また、キャンセルが出ても日本人や中国以外の外国人から予約が入るため、業績への影響はほとんどない。(宿泊)
- インバウンド客を中心とした旺盛な観光需要がみられる。中国人団体客は明らかに減少しているが、個人の中国人観光客は変わらず来ているため、各店舗の売上げに与える影響は限定的。(商店街振興組合)

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年10~12月期

製造業では、輸送用機械などが前年度を下回っているものの、生産用機械、業務用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、情報通信などが前年度を下回っているものの、不動産、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年10~12月期

製造業では、輸送用機械などが減益となるものの、情報通信機械、化学などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが増益となるものの、医療・教育、不動産などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

【他の項目】

- 住宅建設
- 公共事業
- 企業倒産
- 企業の景況感

新設住宅着工戸数(後方3か月平均)でみると、前年を上回っている。

前払金保証請負金額累計でみると、前年を上回っている。

倒産件数は、前年を上回っている。

法人企業景気予測調査(7年10~12月期調査)の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「上昇」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「上昇」と「下降」が均衡する見通しどよびている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel075-752-1418